

平成30年4月27日

学 長 殿

医学部長
丹 黒 章 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	5,000 千円	5,000 千円	0 千円	

〔実施状況〕

講義室に設置されている老朽化したデスクや椅子等を更新した。さらに、学生実習時に使用する老朽化したPHSを更新し学習環境の充実を図った。

〔成果効果〕

老朽化した教育機器を更新することにより、学生にとってより快適な教育環境を提供することが可能となった。さらに、教育機器の充実を図ることにより学生の教育環境の向上のみならず効率的な教育運営を行うことが可能となった。

平成30年3月31日

学 長 殿

生物資源産業学部長
辻 明彦 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額
	5,000千円	5,000千円	0千円

〔実施状況〕

現在、生物資源産業学部は常三島キャンパスを主な教育・研究拠点とし、名西郡石井町に農場、鳴門市に水圏教育研究センターを有している。平成30年度には、第1期生が3年生になりゼミが始まる。さらに翌年度には卒論生となるため、農場や水圏教育研究センターの他、山間部や沿岸部でのフィールドワークに学生を伴って移動する必要がある。また、平成31年度には阿南光高校新野キャンパスに本学のサテライトキャンパスが完成し、阿南光高校との高大接続教育及び地元企業との共同研究などの地域貢献活動を行う予定である。

これらの附属施設等への移動に共用公用車を利用する機会が多くなるため、大人数による移動と機材の運搬が可能となるミニバンを1台購入する。

共用公用車のほか、実習用物品を購入する。平成28年度に開設された生物資源産業学部は、学年進行中であるため毎年度新しい授業が開始されている。その中でも、実習授業は理系学部の学生にとって、講義で得た知識を用いて技術を学ぶ貴重な体験の場となる。しかし、生物資源産業学部では実習に必要な備品等が不足しており、1つの備品を複数人で使用する状態に学生から不満が出ている。

〔成果効果〕

現在、生物資源産業学部は主に常三島キャンパスで教育研究活動を行っているが、生物資源を活用した6次産業を担う人材育成を学部の目的に掲げているため、学外でのフィールドワーク活動は不可欠である。学生の研究室配属が始まる前に共用公用車という移動手段を確保することができ、学生指導の選択肢が増え教育研究活動の推進が期待できる。

また、実習用の備品を購入できたことにより、一つの実験にかかる時間を短縮し、別の内容を組み込むことが出来るようになり授業内容をより一層充実させる。学生の授業の理解度と満足度向上が期待できる。

平成30年5月11日

学 長 殿

社会産業理工学研究部長
河 村 保 彦 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	1,757 千円	1,981 千円	△224 千円	

〔実施状況〕

本研究部に予算措置されたインセンティブ経費1,757千円について、平成29年度は研究機器の共用利用促進、研究活動の活性化、分野融合の更なる推進を目的として、共用性の高い研究機器に対する修理費等へ支弁することとした。

支弁に際しては、3学域の教職員に文系・理系を問わず照会をし、その結果8件の要望書の提出があった。その後、適正な審査を行い、5件を採択した。

なお、不足額△224千円については、理工学部予算より補填をした。

〔成果効果〕

今回の予算措置により、運用効率が向上し、故障による研究の停滞も防ぐことができた。また、メンテナンスを行うことにより、装置自体の寿命も延長することができ、当初の目的であった研究機器の共用利用促進等の更なる推進を図ることが可能となった。

平成30年4月27日

学 長 殿

大学院医歯薬学研究部長
苛原 稔 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	1,824 千円	1,824 千円	0 千円	

〔実施状況〕

医療教育開発センターの拡充を図り、無線AP設置等の環境整備を行った。また、老朽化したパソコン等の更新を行い教育環境の充実を図った。

〔成果効果〕

医療教育開発センターの拡充と老朽化した教育機器を更新することにより、学生にとってより快適な教育環境を提供することが可能となった。さらに、拡充したエリアの環境整備を図ることにより学生の教育環境の向上のみならず効率的な教育運営を行うことが可能となった。

平成30年4月27日

学 長 殿

先端酵素学研究所
所長事務取扱 佐々木 卓也 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額	
	1,419千円	1,419千円	0千円	

〔実施状況〕

研究所のホームページに、所内に設置している「共同利用実験機器」のページを追加し、学内外から閲覧できるようにした。さらに、「共同利用・共同研究」のページも追加し、共同利用・共同研究拠点事業で実施している共同利用・共同研究の公募等の情報について、利用者がより簡単にアクセスできるようにした。

また、研究所のパンフレットを作成し、共同利用・共同研究拠点事業のシンポジウム等において配付するなど、研究所の活動内容を広く情報発信することに努めた。

共同利用実験機器室の機器のメンテナンスも行った。

〔成果効果〕

共同利用実験機器のページの追加については、領域毎にホームページに載せていたものを研究所として一つにまとめたため、情報へのアクセスが円滑になった。また、利用方法や機器の一覧、利用料等の情報を載せており、利用したい機器について情報が得やすくなり、利便性が向上した。

共同利用・共同研究のページについては、公募情報や採択一覧を載せており、研究所の活動内容を広く知らせるのに役立っている。

平成30年3月27日

学 長 殿

総合教育センター長
高石喜久 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額
		1,227千円	1,227千円

〔実施状況〕

【アドミッション部門】 予算額 235千円 執行額 235千円

- 総合教育センターアドミッション部門においては、効率的な入試広報の実施のための進学希望者の志向調査、入試改革においては入学後追跡調査における学生志向調査等、アンケート実施による調査が必要不可欠である。

これらアンケートに係る専用用紙（マークシート用紙）経費削減、作成のための人的コスト削減を目的として、ソフトウェア型の OMR をアンケート実施に係る必要消耗品と併せ購入した。

また、現在、学内で進めている入試改革において、必要資料として、「2017年度大学入試小論文問題集」の購入をした。

【教育改革推進部門】 予算額 279千円 執行額 279千円**①カリキュラムマップのデザイン**

カリキュラムマップの認知度を上げるため、カリキュラムマップの周知、及び活発な活用を促進するために、全学的に配色等のデザインを統一し、学生や教職員に見やすくデザインを修正した。デザインは今後変更が可能であるファイル形式となるように依頼した。

②カリキュラムマップの掲示用大判印刷及び額の購入

①の取り組みと同様に、カリキュラムマップを各学部において学生や教職員の目につきやすい場所に額に入れて掲示することで、重要性の認識及び効果的な広報に繋がった。

【ICT活用教育部門】 予算額 500千円 執行額 500千円

- ICT活用教育：平成30年度入学生にeラーニングの学修形態及びサポート室を知ってもらうため、チラシを作成した（2,000部）。
- ICT活用教育：反転授業やe-Learningコンテンツ作成サポートのための学生派遣及びスピーカーやLEDライト等の備品の購入を行った。

【教学IR室（仮称）設置準備室】 予算額 213千円 執行額 213千円

- 学生レコード・ポートフォリオの設計・分析に関する取組

①教学IRの先進大学等への視察

本学における教学IRの組織の設置，取り組みの開始を具体的に検討，提案するために，先進的な取組を行っている大学等（千歳科学技術大学，北海道科学大学，関西大学梅田キャンパス，市ヶ谷のTKPカンファレンスセンター，首都大学東京）を視察し，担当者との意見交換を通して，訪問大学の組織の在り方，取り組み事例，現状，課題等を把握し，効果的な導入に向けた調査を行った。調査結果をもとに，本学の組織，データの分析，収集，活用の具体的な取組を検討した。

〔成果効果〕

【アドミッション部門】

今回，導入を行った，ソフトウェア型のOMRは，汎用紙によるマークシート作成が可能であり，これら制約事項の制限そのものが無いことから，業務の高効率化及びコスト削減が期待できる。

【教育改革推進部門】

①②を通しカリキュラムマップを可視化したことで，カリキュラムマップの認知を広め，学生，教職員は個々の授業が教育プログラムの一環であることの認識をより強めることができた。今後，カリキュラム評価，改善を行う際には，あらかじめ共通の理解を持つことが出来る。

今後，カリキュラムマップ更新の際には，デザインされたカリキュラムマップのデータを譲り受けているため，外注作業は発生せず，経費抑制にも繋げることが出来ている。

【ICT活用教育部門】

新入生に，e-Learningによる学修形態の支援やパソコンの使用により生ずる問題に迅速に対応できる窓口としてeラーニングサポート室があることを広報することにより，安心してe-Learningに取り組む環境ができ，e-Learningによる学修の促進に繋がると期待される。

教員には，反転授業やe-Learningコンテンツ作成のサポートを充実するための環境整備を行うことより，e-Learningによる授業形態の促進に繋がると期待される。

【教学IR室（仮称）設置準備室】

先進的な教学IRの取り組みを調査したことにより，本学がこれから取り組もうとしている教学IRにおいて，実質化させていくためにポイントとなる具体的な示唆として①ポートフォリオシステムの活用及びリメディアル教育との接続，②第3期認証評価に向けた内部質保証システムの構築，③本学の教育プログラムを検証していく際のベンチマーク，④ポートフォリオの振り返りのサイクルと本学のディプロマ・ポリシー，アドミッション・ポリシーとの整合性を図る方法などを得ることができた。

平成30年4月20日

学 長 殿

環境防災研究センター長
中野 晋

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額
	1,227千円	1,227千円	0千円

〔実施状況〕

本経費により、下記の事業を実施した。

1) 児童福祉施設（放課後児童クラブ）の防災対策支援事業

徳島県及び高知県内の放課後児童クラブ246カ所を対象に防災対策実施状況に関するアンケート調査を実施した。その後、防災指導の要望が寄せられた18施設（徳島県内12、高知県内6）を訪問または電話等で、防災指導または出前講義を行った。さらに当センターが監修し、複製許可を得ている児童福祉施設向けの啓発ビデオ「緊急地震速報を用いた新しい避難訓練」のDVDを希望する施設に配布した。

2) 事前復興計画作成のための現地調査

南海トラフ地震に向けた事前復興計画作成についての情報収集のために、宮城県、岩手県を訪問し、東日本大震災からの復興状況を視察するとともに復興計画に従事する職員からヒアリングを行った。

3) 広域地震観測システム構築のためのIoTシステム調査

広域地震観測システムの基盤となる小型地震計からのデータ回収技術を確立するため、モバイルデータ通信「SORACOM」の活用方法に関する研修会に参加するとともに、データ通信SIMを購入して、IoTシステム開発に着手した。

4) 準天頂衛星「みちびき」を用いた全国RTK測位基準局設置事業

常三島キャンパス建設棟屋上に準天頂衛星「みちびき」からの信号を受信するための基地局を設置し、全国RTK測位基準局としての公開準備を行った。

〔成果効果〕

1) 徳島県内、高知県内の放課後児童クラブの防災対策の実施状況を収集し、防災指導を進める上での課題の抽出を行った。また、防災指導等の要望が寄せられた18施設（訪問12、電話と文書6）に対して防災指導を実施した。さらに高知県教育委員会には調査データを提供した。

2) 大災害からの復興を進める上で震災後の短時間で合意形成を行うことが困難であり、震災前の復興計画作成が重要であることが確認された。また、被災地の体験者より徳島での事前復興計画作成のアドバイスを求めることができた。

3) 平成30年度から広域地震観測システムの実験を始めるにあたり、モバイルデータ通信とクラウドシステムを用いた地震観測データの収集方法に一定の目途をつけることができた。

4) 半径約10kmのRTK測位を可能とする測位基準局用の受信アンテナを建設棟屋上に設置した。公開用サーバーを設置することで、平成30年度に基準局を開設予定である。

平成30年3月27日

学 長 殿

研究支援・産官学連携センター長
織田 聡 [公印省略]

平成29年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額	
	1,411千円	1,411千円	0千円	

〔実施状況〕

平成29年度は空室であったベンチャービジネス育成研究室棟2階のクリーンルーム1及びクリーンルーム2であるが、学内教員から、この両室を平成30年4月から本来の防塵室以外の目的で使用したいとの貸与申請があった。同室を使用するに当たり、夏季及び冬季には空調機の利用が必要となるが、既設のクリーンルーム専用の空調機ではランニングコストが通常の室の10倍以上となり、防塵室以外の目的で利用するには非常に効率が悪い。また、学内研究者の研究内容を考慮して、今後もクリーンルーム本来の目的での使用が見込めないことから、同室を様々な利用形態に対応できる室として、また、スペース有効活用の観点から、業務用の空調機を新たに整備することとした。

参考【ベンチャービジネス育成研究室棟の8月電力使用量】

(平成27年) 98,163kwh ※クリーンルーム全室使用

(平成29年) 10,598kwh ※クリーンルーム使用なし

〔成果効果〕

現在のところ、成果効果は現れていないが、長期的視点で考えれば、既設の空調機を利用するよりも安価なコストで空調機を利用できると思われる。また、平成29年度は空室となっていたスペースを、有効に活用することができる。

平成 30 年 4 月 30 日

学 長 殿

AWA サポートセンター長
葉久 真理 [公印省略]

平成 29 年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	1,135 千円	605 千円	530 千円	

〔実施状況〕

- ① 常三島地区 女性職員休憩室環境整備
入退室記録用 SECOM カードリーダー設置 437.3 千円
- ② AWA サポートセンターWEB サイト編集費用
アンケート入力・集計機能設置 167.4 千円

〔成果効果〕

- ① 労働安全衛生規則第 613 条及び第 618 条に基づき設置された女性休憩室の充実を図るため、常三島地区に整備した女性職員休憩室「Rococo II」に SECOM カードリーダーを設置した。従来のテンキー方式とは異なり、カード読込／記録による入退室管理を行うことが可能となったことで、利用者の安心と安全性が向上した。
- ② AWA サポートセンターホームページ内に、Web アンケート調査機能を設置した。アンケートを、紙媒体から WEB アンケート調査に変更することで、用紙の節約並びに、回収や入力、集計に係る業務の効率化が図られた。